

◆確認事項 (様)

①技能実習計画

1.(登記簿記載)役員様の 氏名(ふりがな)、役職、住所 ※人数が多い場合は、行を増やしていただくか、別紙でも構いません。	氏名	役職	住所
	() 様		〒
	() 様		〒
	() 様		〒
	() 様		〒
2.事業実習を行わせる事業所の住所及び 電話番号 ※登記簿上のものと異なる場合ご記入ください。	〒 TEL:		
3.実習生が定期的に負担する費用	食費	円、居住費:	円、その他(): 円
4.本申請に関する窓口(ご担当者様)と なられる方の氏名、役職、連絡先	氏名	役職	勤務先 電話番号
			TEL:

②実習実施予定表

_____渉外担当_____より改めて、ご確認致します。

③雇用条件書

1.始業・終業の時刻等	始業:(時 分)、終業:(時 分)、1日の所定労働時間(時間 分)
2.休憩時間	(分 (時 分 ~ 時 分)
3.変形労働時間制	有 ・ 無
	() 単位の変形労働時間制
4.交代制の有無 ※	有 ・ 無
	: ~ : / : ~ : : ~ : / : ~ :
5.年間労働日数・休日数 ※	(労働日数) ()日 (休日数) ()日
6. 所定労働時間外労働の有無 ※	有 ・ 無
7.休日、休暇※	(休日) 月 火 水 木 金 土 日 祝 (その他 会社カレンダー)
	(休暇) 年次有給休暇 6か月勤務した場合→ 日 継続勤務6か月未満の年次有給休暇 (有 ・ 無) → _____ヶ月経過で _____日
↑ ※の項目は、労働基準監督署へ届け出た御社協定書(変形・36等)をご参照の上、ご記入下さいますようお願い致します。	
8.初回の定期健康診断	年 月
9.賃金及び手当	□ 月給 円 / 日給 円 / □ 時給 円
	諸手当の有無→ 有 ・ 無 (手当、 手当、 手当)
10.所定時間外、休日、又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率	法定超月60時間以内 ()%、法定超月60時間超 ()%、 所定超 ()%、法定休日 ()%、法定外休日 ()%、深夜 ()%
11.賃金締切日及び支払日	毎月 _____日 〆 / _____日 支払
12.賃金の支払方法	□ 通貨払 / □ 口座振込み
13.賃金についてのその他確認	①昇給→ 有 ・ 無 (時期: 金額:) ②賞与→ 有 ・ 無 (時期: 金額:) ③退職金→ 有 ・ 無 (時期: 金額:) ④休業手当→ ④休業手当→ 有 (率: % ※要60%以上)
14.退職について	退職する _____日 前に社長・工場長等に届けること。
15.各種保険の加入状況	<社会保険> □ 厚生年金、□ 国民年金、□ 健康保険、□ 国民健康保険、□ その他() <労働保険> □ 雇用保険、□ 労災保険
◆就業規則確認事項(雇用条件書に必要な内容になります)	
①労働時間に関する記載	第 条 ~ 第 条
②休日に関する記載	第 条 ~ 第 条
③休暇に関する記載	第 条 ~ 第 条
④退職・解雇に関する記載	第 条 ~ 第 条

**※こちらの項目に関して
は、追加説明
を致します。ま
ずは、ご一読
ください。**

▼同程度の技能等を有する日本人労働者がいる場合（いない場合は空欄で結構です。）

1.比較対象となる日本人労働者について ※比較対象となる日本人労働者の職務内容や責任の程度が、技能実習生と同等であることを示すこと	①該当日本人の職種	
	②入社からの年数／雇用形態	()年 雇用形態：正社員 ・ 契約社員 ・ パート ・ アルバイト
	③氏名・年齢・性別	氏名：() 、年齢：()歳、性別()
	④具体的な作業内容	
	⑤報酬	月給 ()円 / 時給 ()円 ※採用しているどちらか一方の記入となります。
	⑥その他	業務の範囲・量・責任についても実習生と同等のものでしょうか？ →

▼同程度の技能等を有する日本人労働者がいない場合

1.最も近い職務を担う日本人労働者につ いて ※技能実習生と最も近い職務を担う日本人労働者の職 務内容や責任の程度について、技能実習生が担う職務内 容や責任の程度と比べて、具体的にどのような差異がある のかも併せて示すこと	①該当日本人の職種	
	②入社からの年数／雇用形態	()年 雇用形態：正社員 ・ 契約社員 ・ パート ・ アルバイト
	③氏名・年齢・性別	氏名：() 、年齢：()歳、性別()
	④どのような技能・能力を持っているか (箇条書きで結構です)	※実習生と比較した際に、実習生には無い技能が該当します。 ★該当日本人が有している資格等があればご記入ください。 ⇒()
	⑤作業内容 (従事する作業を箇条書きでご記入下さい。)	※実習生の従事しない作業内容を含んでいることが条件となります。
2.賃金規定の有無及び 賃金規定に基づく賃金	①賃金規程の有無	有 ・ 無 ※無しの場合は質問3へお進みください。
	[有の場合] 賃金規定に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 (月給/時給)	円
3.技能実習生に対する報酬が日本人が 従事する場合の報酬の額と同等以上 であるとする理由	※該当日本人と実習生の業務の質・量・範囲・責任の観点から比較対照をしてご提示ください。	

※こちらの項目に関しては、追加説明を致します。まずは、ご一読ください。

1.宿泊予定施設について ※こちらの項目に関しては、追加説明を致します。まずは、ご一読ください。	①形態	寮(寄宿舎) ・ 賃貸住宅 ・ その他()
	②名称	
	③所在地(住所)	〒
	④面積	㎡ ※バス、トイレ、キッチン、廊下を含まない。
	⑤収容人数	人 ※入居予定の人数を示す。
	⑥1人当たりの居室	㎡ ※1人あたり4.5㎡(3帖)以上必要。
	⑦技能実習負担額	円

⑥申請者概要書			
1.常勤職員数及び内訳(御社全体の常勤職員数) (役員を含む)	合計	人	(事務部員 人、現場部員 人)
2.技能実習を行わせる事業所の常勤職員数及び内訳 (役員を含む)	合計	人	(事務部員 人、現場部員 人)
3.労働保険番号	*都道府県番号から全て		
4.これまでの技能実習の実績	有 ・ 無		
→ 4.にて「有」の場合お教え下さい。	①国籍:	人数:	人
	②現在受け入れている技能実習生の数	企業単独型:第 号 団体監理型:第 号	人(うち旧制度 人) 人(うち旧制度 人)
	③2014/4/1～2017/3/31までに入国した実習生の入国年月、人数 入国日: 年 月 、 人数: 人 (うち旧制度 人)		
	④実習生の中途帰国者及び行方不明者数 中途帰国者: 年 月 / 第 号時 / 人 行方不明者: 年 月 日 / 第 号時 / 人 ※1) 2014/4/1～2017/3/31までの期間中のもの		
⑦役員に関する誓約書			
★確認★	役員の方が「技能実習に関する業務の執行に直接的に関与するかどうか」をお教えてください。 ※関与する場合→住民票の提出が必要となります。		
	様:	関与する ・ 関与しない	
	様:	関与する ・ 関与しない	
	様:	関与する ・ 関与しない	
	様:	関与する ・ 関与しない	
	様:	関与する ・ 関与しない	
	様:	関与する ・ 関与しない	
⑧徴収費用の説明書			
1.技能実習生に対する報酬の支払概算額 ()円 (1ヶ月あたり)			
2.食費の徴収の有無	有 ・ 無 →有:提供する食事・食材等の具体的な内容 () ※有の場合、後程追って追加のご質問のご連絡を致します。		
3.居住費用が実費に相当する額 その他の適正な額であることの説明	〈宿舍が自己所有物件の場合〉 *実際に建設・改装等に要した費用、物件の耐用年数、入居する技能実習生の人数等を勘案して合理的であると説明可能な額		
	〈宿舍が借上物件の場合〉 賃料 円 ÷ 入居する技能実習生の人数()人 = 円 *借り上げに要する賃料を入居する技能実習生の人数で除した額		
4.水道光熱費の徴収の有無	有 ・ 無 →有の場合: 1か月あたり ()円 (徴収見込額)		
5.その他技能実習生が定期的に負担する費用の有無	有 ・ 無		
→ 5.にて「有」の場合お教え下さい。	①費用の内容	()費 1ヶ月あたり 約 ()円 ()費 1ヶ月あたり 約 ()円	
	②それにより実習生が受ける具体的な便益の内容		
	③費用が実費に相当する額その他適正な額であることの説明		